

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	社会教育関係団体連合体補助事業				
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係	課長名 高田 匡章

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。			施策番号	1 - 2	-
【施策名】生涯学習の充実			総合計画書 (ページ)	35	

予算名	款 10	教育費	項 4	社会教育	目 1	社会教育事務費	事業 5	社会教育関係団体育成事業費
-----	------	-----	-----	------	-----	---------	------	---------------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 社会教育関係団体連合体	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 団体
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市民の自主的な社会教育活動を促進し、東大和市の社会教育をさらに発展させたい。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 加盟者数
	③ そのために何をしましたか。 補助金を交付した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 3,820,400円

2 指標の推移			単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	団体	7	7	7	/	/
	成果指標	②の数値	人	11,123	10,618	10,482	/	/
	目 標	②の目標値						
	目標値設定の考え方							
活動指標	③の数値	円	3,830,400	3,770,400	3,820,400	/	/	

3 経費	事業費（実績）		円	3,830,400	3,770,400	3,820,400	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）	
	財源	一般財源		円	3,830,400	3,770,400		3,820,400
		特定財源		円				
	(うち受益者負担)		円					
	人件費 (目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.3	0.3		0.3
		所要人数(再任用)		人				
職員人件費(再任用以外)		円	2,480,100	2,475,900	2,473,200			
職員人件費(再任用)		円						
事業費+人件費		円	6,310,500	6,246,300	6,293,600			

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。	
	市民の自主的な社会教育活動を促進し、東大和市の社会教育の発展を図ること。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
加盟団体数や加盟者数が減少してきている。		

仕 事 の 内 容	社会教育関係団体連合体補助事業			
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係 課長名 高田 匡章

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 新規事業等、様々な事業を実施するためには補助金の増額が必要となる。			
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
6 市民協働	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 補助金の交付団体が毎年同じ団体であり、新規に参入することが難しい面がある。また、団体ごとの横の連携も少なく、団体間での金額の調整等が難しい。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 団体間の連携を図ることを目的に、団体同士での意見交換会を実施した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 団体間での連携をとれよう、意見交換等の機会を多く設ける必要がある。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 各団体の意見集約及び発信。 意見交換会等の会議の実施。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 実施している意見交換会で、各団体が実施している事業について、詳細な内容報告を行い、事業内容の理解に努めていく。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。